

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・決算日における日本証券業協会の査定に基づく時価によって評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について・・・「定額法」による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・外部拠出のため引当金計上なし。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(5) 関連当事者との取引の内容

該当なし。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券利付国債等	10,772,393,430	3,074,490,000	4,783,782,080	9,063,101,350
普通預金	59,901,000	59,382,000	5,200,000	114,083,000
小 計	10,832,294,430	3,133,872,000	4,788,982,080	9,177,184,350
特定資産				
財政調整等資金積立金	156,000,000	0	0	156,000,000
学力対策資金積立金	123,469,687	0	0	123,469,687
組織基盤安定化資金積立金	147,000,000	0	0	147,000,000
地域振興公益事業充実資金	0	120,000,000	0	120,000,000
小 計	426,469,687	120,000,000	0	546,469,687
合 計	11,258,764,117	3,253,872,000	4,788,982,080	9,723,654,037

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券利付国債等	9,063,101,350	(9,063,101,350)	0	—
普通預金	114,083,000	(114,083,000)	0	—
小 計	9,177,184,350	(9,177,184,350)	0	—
特定資産				
財政調整等資金積立金	156,000,000	0	(156,000,000)	0
学力対策資金積立金	123,469,687	0	(123,469,687)	0
組織基盤安定化資金積立金	147,000,000	0	(147,000,000)	0
地域振興公益事業充実資金	120,000,000	0	(120,000,000)	0
小 計	546,469,687	0	(546,469,687)	0
合 計	9,723,654,037	(9,177,184,350)	(546,469,687)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	942,590	942,589	1
什 器 備 品	706,200	706,197	3
合 計	1,648,790	1,648,786	4

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金額	公益目的事業会計	法人会計
第97回利付国債の売却に伴う評価差額	6,700,000	6,030,000	670,000
第99回利付国債の売却に伴う評価差額	18,790,000	16,911,000	1,879,000
第8回利付国債の売却に伴う評価差額	11,910,000	10,719,000	1,191,000
第11回利付国債の売却に伴う評価差額	7,028,000	6,325,200	702,800
第141回利付国債の売却に伴う評価差額	19,120,000	17,208,000	1,912,000
第141回利付国債の売却に伴う評価差額	19,490,000	17,541,000	1,949,000
第13回千葉県債の売却に伴う評価差額	4,460,000	4,014,000	446,000
第15回名古屋市債の売却に伴う評価差額	1,910,000	1,719,000	191,000
第27回地方公共団体金融機構債の売却に伴う評価差額	7,650,000	6,885,000	765,000
第15回静岡県債の売却に伴う評価差額	2,250,000	2,025,000	225,000
第14回北九州市債の売却に伴う評価差額	2,450,000	2,205,000	245,000
合 計	101,758,000	91,582,200	10,175,800

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

該当なし。